

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月18日
【事業年度】	第70期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年3月26日に提出した第70期（自平成25年1月1日至平成25年12月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目誤り（福利厚生費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

製品製造原価及び営業原価明細書

注記事項

（退職給付関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
< 前略 >		
販売費及び一般管理費		
販売促進費	502,100	519,675
貸倒引当金繰入額	256	-
役員報酬	49,860	49,760
給料及び手当	1,151,661	1,175,521
役員賞与引当金繰入額	16,800	16,800
退職給付費用	64,905	52,909
役員退職慰労引当金繰入額	9,155	8,825
福利厚生費	282,813	295,158
消耗品費	107,462	184,123
支払手数料	442,884	458,538
賃借料	162,036	140,488
減価償却費	24,178	34,380
その他	475,310	495,826
販売費及び一般管理費合計	3,289,425	3,432,008

< 後略 >

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
< 前略 >		
販売費及び一般管理費		
販売促進費	502,100	519,675
貸倒引当金繰入額	256	-
役員報酬	49,860	49,760
給料及び手当	1,151,661	1,175,521
役員賞与引当金繰入額	16,800	16,800
退職給付費用	129,011	123,065
役員退職慰労引当金繰入額	9,155	8,825
福利厚生費	218,707	225,002
消耗品費	107,462	184,123
支払手数料	442,884	458,538
賃借料	162,036	140,488
減価償却費	24,178	34,380
その他	475,310	495,826
販売費及び一般管理費合計	3,289,425	3,432,008

< 後略 >

製品製造原価及び営業原価明細書
(訂正前)

<前略>

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																
<p>1. 労務費には、退職給付費用135,351千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,192,273千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,374,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>689,639千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>627,231千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,192,273千円	水道光熱費	1,374,081千円	減価償却費	689,639千円	消耗品費	627,231千円	<p>1. 労務費には、退職給付費用131,161千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,147,686千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,423,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>689,521千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>680,027千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,147,686千円	水道光熱費	1,423,012千円	減価償却費	689,521千円	消耗品費	680,027千円
賃借料	5,192,273千円																
水道光熱費	1,374,081千円																
減価償却費	689,639千円																
消耗品費	627,231千円																
賃借料	5,147,686千円																
水道光熱費	1,423,012千円																
減価償却費	689,521千円																
消耗品費	680,027千円																

(訂正後)

<前略>

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																
<p>1. 労務費には、退職給付費用332,902千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,192,273千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,374,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>689,639千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>627,231千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,192,273千円	水道光熱費	1,374,081千円	減価償却費	689,639千円	消耗品費	627,231千円	<p>1. 労務費には、退職給付費用335,051千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,147,686千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,423,012千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>689,521千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>680,027千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,147,686千円	水道光熱費	1,423,012千円	減価償却費	689,521千円	消耗品費	680,027千円
賃借料	5,192,273千円																
水道光熱費	1,374,081千円																
減価償却費	689,639千円																
消耗品費	627,231千円																
賃借料	5,147,686千円																
水道光熱費	1,423,012千円																
減価償却費	689,521千円																
消耗品費	680,027千円																

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,230,564	1,426,929
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,230,564	1,426,929
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,443	203,658
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,179,121	1,223,271
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,179,121	1,223,271

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	<u>200,256</u>	<u>184,070</u>
(1) 勤務費用(千円)	96,118	93,531
(2) 利息費用(千円)	24,585	24,611
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,596	18,231
(5) その他(千円)	48,956	47,696

(注) 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	0.9%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
-	-

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

1年(発生事業年度に全額費用処理することとしております。)

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度である総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
年金資産の額(千円)	50,818,038	54,735,641
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	62,245,939	65,424,211
差引額(千円)	11,427,900	10,688,569

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 10.36%(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

当事業年度 11.54%(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度11,917,051千円、当事業年度10,322,366千円)、別途積立金(前事業年度2,063,920千円、当事業年度489,150千円)及び当年度不足金(前事業年度1,574,769千円、当事業年度855,354千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、残存償却年数は前事業年度19年、当事業年度18年であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前事業年度に関しては、平成24年3月31日時点の数値を、当事業年度に関しては、平成25年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,230,564	1,426,929
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,230,564	1,426,929
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,443	203,658
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,179,121	1,223,271
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,179,121	1,223,271

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	461,913	458,117
(1) 勤務費用(千円)	96,118	93,531
(2) 利息費用(千円)	24,585	24,611
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,596	18,231
(5) 厚生年金基金への拠出額(千円)	261,657	274,046
(6) その他(千円)	48,956	47,696

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.0%	0.9%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
-	-

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

1年(発生事業年度に全額費用処理することとしております。)